

救助活動件数

財団法人 消防科学総合センター
 研究員 徳永英夫

第6回目の今回は「救助活動件数」と題して、消防本部における救助活動件数、救助人員数等を人口規模別、あるいは過去5年間における推移を見ながら紹介してみることにする。

今回のデータは全て自治省消防庁による昭和60年度から平成元年度における救助業務実施状況調からのものである。

集計に当たっては消防本部をその管轄地域（受託地域を含む）の人口等により4グループに分けた。

表1にそれぞれのグループについての救助隊の設置状況を示す。ここでいう救助隊とは自治省令第3条の規定による救助隊のことである。平成元年4月1日現在、全国で救助隊を設置している消防本部は、931消防本部のうち777本部で、約83%の設置率となってい

る。グループ別にみると、人口10万人以上及び政令指定都市において高く、それぞれ約99%、100%となっている。

また、救助隊は全国に1,293隊設置されており、このうち、約28%に当たる365隊が専任救助隊である。救助隊員数は、17,591人でこのうち、専ら救助活動に従事する専任救助隊員は5,056人となっており、専任率は約29%である。救助隊、救助隊員ともに人口10万人以上及び政令指定都市グループにおいてその専任率は高く、救助隊の専任率でそれぞれ約41%、約51%、救助隊員の専任率ではそれぞれ約40%、約57%である。

表2に昭和63年中の救助活動件数、事故種別構成比及び人口1万人当たりの救助活動件数を、表3に同じく昭和63年中の救助人員、事故種別構成比及び人口1万人当たりの救助

表1 救助隊の設置状況

(平成元年4月1日現在)

区分	本部数	救助隊設置		救助隊数 (隊)	うち専任 救助隊数		救助隊員数 (人)	うち専任 救助隊員数	
		本部数	設置率 (%)		専任率 (%)	専任率 (%)			
人口5万人未満	363	250	69	265	4	2	3,557	53	1
人口5万人以上 10万人未満	285	247	87	274	29	11	3,855	396	10
人口10万人以上	272	269	99	525	215	41	6,925	2,745	40
政令指定都市	11	11	100	229	117	51	3,254	1,862	57
全国	931	777	83	1,293	365	28	17,591	5,056	29

人員を示す。調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当するものである。(1)火災、災害又は事故により発生したものであること、(2)要救護者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること、(3)緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること、(4)消防機関が行ったものであることであり、直接人命救助を伴わない警戒活動、危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。さらに、「火災」とは火災現場において、直接火災に起因して生じた事故、「交通事故」とは全ての交通機関相互の衝突及び接触又は

単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故、「水難事故」とは水泳中の溺者又は水中転落等による事故、「自然災害」とは暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害による事故、「機械事故」とはエレベータ、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故、「建物事故」とは建物、門、棚、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に狭まれる事故、「その他」とは上記事故以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をい

表2 救助活動件数

(昭和63年中)

区分	救助活動件数 (件)	構成比(%)							人口1万人当たりの 救助活動件数 (件)
		火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	その他	
人口5万人未満	1,855	6	62	9	2	5	2	14	1.5
人口5万人以上 10万人未満	2,859	9	66	5	1	3	2	13	1.4
人口10万人以上	8,434	29	48	4	1	4	3	10	1.4
政令指定都市	6,661	39	32	3	0	4	9	14	2.4
全国	19,809	27	47	4	1	4	5	12	1.6

表3 救助人員

(昭和63年中)

区分	救助人員 (人)	構成比(%)							人口1万人当たりの 救助人員 (人)
		火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	その他	
人口5万人未満	2,211	1	71	6	4	4	1	12	1.7
人口5万人以上 10万人未満	3,226	3	73	4	4	3	2	10	1.6
人口10万人以上	7,357	5	67	5	2	6	4	11	1.2
政令指定都市	5,389	6	56	3	0	7	12	17	1.9
全国	18,183	5	65	4	2	6	6	13	1.5

う。

全国で、救助活動件数は19,809件、人口1万人当たりの救助活動件数は1.6件、救助人員は18,183人、人口1万人当たりの救助人員は1.5人となっている。人口1万人当たりの活動件数については、政令指定都市が2.4件と特に高く、他のグループは全て全国平均以下である。人口1万人当たりの救助人員については、政令指定都市の1.9人に次いで人口5万人未満が1.7人、人口5万人以上10万人未満が1.6人と全国平均を上回っている。

事故種別にみると、交通事故が最も多く、活動件数で約47%、救助人員で約65%である。火災については活動件数で約27%と交通事故

に次ぎ高い割合になっているが、救助人員をみると約5%と機械事故（約6%）、建物事故（約6%）よりも低い割合になっている。

これは、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」に含めておらず、「活動件数」にのみ計上しているためであろう。また、人口規模別に活動件数をみると、どのグループにおいても火災と交通事故で全体の約70%前後を占めているが、人口5万人未満及び5万人以上10万人未満のグループでは交通事故の占める割合が約62%及び約66%と高く、10万人以上のグループでは約48%、政令指定都市では約32%と火災約39%より低い割合になっている。

表4 過去5年間の救助活動件数の推移

区 分	救助活動件数 (件)	構成比 (%)							
		火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	その他	
昭和59年	15,826	32	42	5	1	4	4	13	
昭和60年	16,625	30	42	5	1	4	4	13	
昭和61年	18,079	30	42	5	2	4	4	13	
昭和62年	18,501	28	45	4	1	4	5	13	
昭和63年	19,809	27	47	4	1	4	5	12	

表5 過去5年間の救助人員の推移

区 分	救助人員 (人)	構成比 (%)							
		火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	その他	
昭和59年	13,690	7	63	5	1	6	5	14	
昭和60年	14,618	5	62	5	2	6	5	14	
昭和61年	18,918	5	53	4	17	5	4	12	
昭和62年	17,528	5	62	4	3	6	6	14	
昭和63年	18,183	5	65	4	2	6	6	13	

表4に過去5年間の救助活動件数の推移を、表5に救助人員の推移を示す。活動件数については表に示すとおり年々増加の傾向にあり、特に昭和61年以降の交通事故における救助活動件数の増加が顕著である。昨年11月、交通事故による死者の急増に対し政府は「非常事態宣言」を出したが、この救助活動件数の推移からも、いかにここ数年の交通事故件数の増加が著しいものであるかが窺える。

一方、救助人員をみると、救助活動件数同様年々増加の傾向であるが、昭和61年が18,918人と昭和63年の18,183人を上回った値になっている。しかも、自然災害が約17%と

他の年に較べ著しく高い値である。これは昭和61年8月、東海、関東、東北の各地に記録的な豪雨をもたらした台風10号崩れの熱帯低気圧によるものである。この豪雨による被害は16都県におよび、死者、行方不明者のほか多数の重軽傷者を出し、浸水家屋は床上、床下合わせて約82万棟にのぼった。河川のはらんにより孤立した集落に対しヘリコプターが出動、多数の住民を救助するなど、この災害による救助人員はかなりの数にのぼった。

最後に、各人口規模グループごとの人口1万人当たり救助活動件数の上位5本部（政令指定都市は3本部）を表6～表9に示す。

表6 人口5万人未満の対人口救助活動件数上位5本部 (昭和63年中)

消防本部名	人 口	人口1万人当たりの救助活動件数(件)	構成比(%)						
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	その他
西和消防組合 (奈良県)	13,160	9.1	0	58	25	0	0	0	17
釧路北部消防組合 (北海道)	23,429	8.1	74	21	5	0	0	0	0
菊池広域行政組合 (熊本県)	39,739	5.8	70	9	4	0	13	0	4
金武地区消防組合 (沖縄県)	22,687	5.7	0	77	23	0	0	0	0
藤原町消防本部 (栃木県)	16,259	5.5	0	44	22	0	11	0	22

表7 人口5万人以上10万人未満の対人口救助活動件数上位5本部 (昭和63年中)

消防本部名	人 口	人口1万人当たりの救助活動件数(件)	構成比(%)						
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	その他
伊東市消防本部 (静岡県)	70,195	4.6	38	28	9	0	0	0	25
寄居地区消防組合 (埼玉県)	54,362	3.9	0	76	0	0	14	5	5
津久井郡消防組合 (神奈川県)	63,739	3.8	0	58	0	4	0	4	33
千歳市消防本部 (北海道)	73,610	3.7	4	81	0	0	0	0	15
萩市消防本部 (山口県)	52,740	3.6	16	74	0	0	0	5	5

表8 人口10万人以上の対人口救助活動件数上位5本部

(昭和63年中)

消防本部名	人口	人口1万人当たりの救助活動件数(件)	構成比(%)						
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	その他
四日市市消防本部 (三重県)	263,001	4.4	33	55	3	0	2	0	7
徳山市消防本部 (山口県)	112,638	4.3	77	17	4	0	0	0	2
小山市消防本部 (栃木県)	153,225	4.2	55	35	2	0	2	2	5
松阪地区消防組合 (三重県)	177,724	3.7	42	45	3	0	2	0	8
宇城広域消防組合 (熊本県)	136,522	3.7	62	28	0	2	4	0	4

表9 政令指定都市の対人口救助活動件数上位3本部

(昭和63年中)

消防本部名	人口	人口1万人当たりの救助活動件数(件)	構成比(%)						
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	その他
札幌市消防局	1,542,979	4.4	34	23	2	0	2	5	34
神戸市消防局	1,410,843	2.9	46	19	4	0	5	6	20
東京消防庁	11,634,931	2.7	29	41	2	0	3	13	12

“防災安全中央研修会”のおしらせ

(主催 消防科学総合センター、共催 自治省消防庁)

- ・開催日 平成2年7月26日(木)・27日(金)
- ・会場 ニッショーホール(東京都港区虎ノ門, 日本消防会館内)
- ・受講者 地方公共団体の防災消防関係職員等
- ・申込期日 6月11日(各都道府県庁経由)

(その他研修課目等, 詳細については, 都道府県の防災消防主管課にお問い合わせ下さい。)